

会議の概要(議事録)

会議の名称	(番号) 1 - 2 5	令和元年度第四回墨田区産業振興会議		
開催日時	令和 2 年 1 月 2 7 日 (月) 午後 3 時から午後 5 時まで			
開催場所	墨田区役所庁舎 1 2 階 1 2 2 会議室			
出席者	委員 3 人 (関 満博、長崎 利幸、鹿島田 和宏産業観光部長) 有識者 5 人 (平岩 和彦、藤田 昌史、枝松 和也、柴田 正之、森 正好) その他、経営支援課長がオブザーバーとして、産業振興課長・産業振興課職員、株式会社 GK インダストリアルデザイン 柴田氏が、事務局として参加した。			
会議の公開 (傍聴)	公開(傍聴できる)	傍聴者数		
議題	1 開会 2 自己紹介 3 議題 企業の持続的な発展について 4 意見交換 5 閉会			
配付資料	出席者名簿 席次表 資料 墨田区的主要産業・観光振興施策			

会議概要	1 開会 2 自己紹介 出席者が自己紹介を行った。 3 議題 企業の持続的な発展について 資料に基づき、事務局から説明した。 ・墨田区では、昭和 53 年度に全国初の中小企業振興基本条例である「墨田区中小企業基本条例」を制定し、各種中小企業振興施策を実施してきている。 ・新タワー誘致を契機に平成 20 年度には、「墨田区観光振興プラン（以下、「観光プラン」という。）」を策定し、現在までに 2 回の改訂を行っている。また、平成 24 年度には、10 年間の産業振興指針として「墨田区産業振興マスタープラン（以下、「マスタープラン」という。）」を策定し、具現化事業を実行してきた。 ・一方、区内産業を取り巻く社会経済状況は著しく変化し続けていることから、令和 4 年度の計画終了を待たず、マスタープランを早期改定するとともに、令和 2 年度に終了予定である観光プランと統合した新たなマスタープランを策定することとなった。 ・新たなマスタープランの策定にあたっては、マスタープランの内容をブラッシュアップさせ、「産業振興を通したまちづくり」という視点を持つとともに、「産業と観光の融合」をさらに深化させ、新たなステージへと引き上げた計画とする。 ・このため、「ものづくりのまちとしてのブランド化の再構築」や「ベンチャー企業の集積とものづくり企業との連携促進」などの具体的な動きについても常に情報を捉え、同時進行的に検討を進めていく。 4 意見交換 （関座長） ・区内工場数のピークは 1970 年だが、当時は区内就業率も約 80% と非常に高く、職住近接であった。近年は、工場跡地にマンションが建ち、区内就業率は約 30% と低い。次回のマスタープランでも大きな論点となるが、区内でも規模の大きい企業が今後の展開をどのように捉えているのか、意見交換していきたい。 （アイメックス株式会社 平岩様） ・1950 年に部品加工の専門企業として、押上で創業した。アメリカのデュポン社からの技術を基に日本におけるピーズミル第 1 号機であるサンドグラインダーを完成させた。1965 年に八潮市に草加工場を建設し、現在、総務部以外はすべて草加に移っている。 ・一時期は、本社も移転するという話もあったが、東京都主催の「世界発信コンペティション」へのエントリーなど、都内に本社を構えておく必要性があると感じ、移転はしなかった。墨田区では、事業承継融資などもあると聞いたので、これを受けられることができればより墨田区にいる意義も感じると思う。本社には、会長と総務 2 人が在籍
------	--

会議概要	(関座長) ・都より地方の方が補助金や融資の枠が大きいのが、それでも都内にいるメリットがあるのか。また、草加工場では埼玉県などから支援はあるのか。 (アイメックス株式会社 平岩様) ・押上に本社があるため、取引している金融機関が区内にある。長年の付き合いから金融機関からの情報ももらえることが多く、区内の融資制度の情報もよくもらえている。 (関座長) ・企業において、人材、空間、取引先は重要な要素である。 (アイメックス株式会社 平岩様) ・人材は売り手市場であり、採用には苦戦している。特に設計職が少ないが、1月1日付で中途採用ができ(設計1人、研究1人)、人員としては充足している。採用は、区主催の企業説明会への参加や技術専門学校からの紹介など、様々な取組を行っているが、人材紹介会社経由は手数料がかかるため、自社HPを活用するなど、工夫している。 (関座長) ・従業員にとって、墨田区であるメリットはあるのか。また、取引先との課題はあるか。 (アイメックス株式会社 平岩様) ・東京に関しては従業員へのメリットはあまりない。 ・クライアントは日本全国で、加工先は工場の近くにある。特に最近だと、加工先等が廃業することもあるので、三菱UFJ銀行が主催する事業承継の大規模なビジネスマッチングに参加し、仕入れ先の開拓を行った結果、2、3社から見積もり依頼があった。 (アルケア株式会社 藤田様) ・1955年に曳舟に創業した。現在も本店登記は曳舟である。墨田区で創業したため、区内で拡大したいという想いはあるが、都市部での製造は難しく、千葉・八千代台に製造部門を移した。本社がある錦糸町には、事業部、管理部、営業部があり、約150名が在籍している。開発拠点は曳舟(従業員50名)にあるが、今後3～5年間で従業員規模を100名に拡大したい。研究棟も4棟に増やしたい。開発部門は院卒を中心に採用している。 ・都心での業務は交通の便からしても魅力的である。自身も江東区に住んでおり、大震災をきっかけに現在の職場に転職した。家が近いと非常に安心感があるため、マンションの増加は必ずしも悪くはないのではないか。 (関座長) ・医療系や理化学系は東大の近くに拠点を構えることが多いが、その選択はなかったか。 (アルケア株式会社 藤田様) ・一時期、本郷に拠点を構えたが、商材が東大と関係なかったため、現在はない。企業間連携を考えると企業集積地に住所がある方が良い。医学系は、学会を中心に営業するが、看護師等から共同購買されることも多い。 (関座長) ・採用する院卒はどのような学科が多いのか。 (アルケア株式会社 藤田様) ・低侵襲治療を行うため、貼る・巻くといった技術を持つスポーツ理学系の人が多い。 ・従業員数はもっと増やしたい。現在、部長クラスで中国人女性が1人だけいるが、研究員では外国人はいない。人を増やすためには、外国人雇用という選択も考えている。
------	--

会議概要	(バキュームモールド工業株式会社 枝松様) ・1958年に東向島で創業した。都立工芸高校出身の創業者は目が悪かったことから、創業を意識し、石膏型の会社を立ち上げ、プラスチック容器需要の高まりにより、真空成型金型の製造に特化した。スーパー関係で売上が増え、1995年には八潮に埼玉工場をつくった。基本は墨田区で加工しており、従業員は200名以上いる。 ・区内で事業を行うメリットとしては、顧客と情報が集まることである。首都高や駅からも近いので、交通の便が非常に良く、墨田区から出るつもりはない。金型に営業はなく、顧客からの要望に合わせて製造するため、交通の便は重要である。 ・行政の支援としては、人材育成関係を利用する。中小企業センターでは測定機械の研修を受講していた。創業者の孫が入社しているため、来年度のフロンティアすみだ塾に入塾させる予定である。 ・今は、7号棟まで工場を拡張し、メインは6階建てで昭和48年ころから立体型の工場を整備してきた。金型はそこまで精度が必要ないため、高層階で製造しても問題ない。重い機械等は1階に集約しているが、2～6階までマシニングセンタを入れている。 (関座長) ・30年前から東京の工場は立体化すべきと主張してきた。例えば、香港は31階建ての工場ビルがあり、30階には印刷機が設置されている。シンガポールにも12階建ての工場ビルがあるが、これは神戸を参考に建てられた。神戸はかつてから工場の立体化を進めており、この取組はアジア初に近い。 (バキュームモールド工業株式会社 枝松様) ・埼玉工場は平場で、物流拠点の倉庫が近接している。 (関座長) ・プラスチックへの逆風が来ているがそれについては、どのように考えているのか。 (バキュームモールド工業株式会社 枝松様) ・プラスチックへの逆風は確かだが、食品包装容器などは生活にかなり入り込んでいる。そのため、使用料を減らすことにはなるが、フィルムを薄くするといった新たなニーズが出てくる。コンビニコーヒーなどでは、「ストローなし蓋」が導入され、大幅な需要はないが新しい需要が出てきつつある。 (関座長) ・気仙沼市役所に行ったが、全館すべての自動販売機でペットボトルの販売をやめていた。 (バキュームモールド工業株式会社 枝松様) ・実際は、紙製品を作るためにエネルギーを使う。また、紙ストローなども紙が100%というわけではなく、プラスチックを混ぜているため、最近は紙容器研究の開発支援もしている。あくまでもイメージでプラスチックより紙の方が環境に良いと思われている。 ・人材採用では、創業者の出身高校から採用する流れは1割ほどあるが、苦戦している。 (株式会社林電子 柴田様) ・1978年、業平に創業した。産業機械用の電子回路設計、電子応用機器の設計・製作を行っていたが、当時、制御盤が関係する事業を行う企業が区内にはなかったため、現在も区内企業との付き合いはほとんどない。1979年には、マイクロコンピュータ応用機器の設計・販売を始めているが同様である。
-------------	---

会議概要	・産業用機械は、パイプ材や木材を動かしながら切断できる走行切断装置の制御盤設計が主で、大手ハウスメーカーから注文を受けている。一方、事業のメインとしては、産業用機械関連ではなく、新しく開始した IT 関連部門が大きい。 (株式会社林電子 森様) ・IT 関連部門では、従業員が IBM に出向しており、産業用機械部門とは全く別事業で行っている。IT 関連が約 50 名、産業用機械が 7、8 名で対応している。 (関座長) ・IT 関連はいつから開始したのか。 (株式会社林電子 柴田様) ・現社長（創業者の息子、42 歳）が IBM 関連会社にいたため、7、8 年前から取引が始まった。IT 関連は 2、3 名から開始したが、社長の方針もあり、人数を増やしている。 (株式会社林電子 森様) ・IT の仕事は、金融系がメインの取引先で、サーバーの構築やサーバーのバックアップ、保守・管理などを行っている。 ・従業員はプロジェクト毎に出向しているが、3 年間出向することもある。IT 関連に比重が置かれているため、社内でも IT 関連と産業用機械とのジョイントがうまくいっていないことが課題である。 (関座長) ・創業以来、移転したことはあるか。 (株式会社林電子 柴田様) ・創業以来、同じ場所である。元は産業用機械の設計がメインであったため、大幅な人員増を想定しておらず、ビルは借りている。 (株式会社林電子 森様) ・規模自体は大きくなっているため、今後はオフィスが必要になると考えている。その際は、押上周辺が良い。 (関座長) ・なぜ押上周辺が良いのか。 (株式会社林電子 柴田様) ・創業者が八広に居を構えており、通勤しやすいことだけが理由である。制御盤を作ってほしいという要望は区内企業からはないため、そのメリットはあまりない。 (関座長) ・人材確保や採用については、なにか課題があるか。 (株式会社林電子 森様) ・採用してもその人に見合う仕事がないと難しいが、社長は人員を増やすという方針を持っている。経験者採用ができないなど、苦戦しているものの、IT 関連では今年 4 月に 7 名の採用が決まっている。産業用機械は難しい。 ・外国人雇用は現在していないが、選択肢としては構わない。女性は全体 1 割ほどである。 (関座長) ・錦糸町で創業した IT 系企業がいたが、墨田区にいと技術が高いと思われず、人も集まりにくいことを理由に、日本橋へ移転してしまった。IT 関連では人の集まりにくさを感じることはあるか。
------	---

会議概要	(株式会社林電子 森様) ・実際にはあるのかもしれないが、規模の問題もあるのではないかと。墨田区も日本橋もそこまで変わらないように思う。前職(日本橋)もIT系で2回転職しているが、京島生まれ、現在は横川住みということもあり、現在の会社を選択した。 (株式会社林電子 柴田様) ・日本橋は確かにIT系企業が多いが、墨田区で抵抗感じたことはない。スカイツリーもでき、人が来ないような街ではないのではないかと。 (岩本経営支援課長) ・福利厚生について、各企業での取組状況はどうか。また、行政に求める支援策はあるか。 (アイメックス株式会社 平岩様) ・会社にとって、人材の定着は課題に1つであるが、アイメックスは比較的、定着率が高い会社だと思っている。一方、最近はメンタル不調者が数名出たため、こちらの対策を行わないといけな。総務部で安全衛生関係の社内窓口を設け、対応しているが、そこまで利用されていない。専門家ではないため、病院の紹介などにとどまっている。 (アルケア株式会社 藤田様) ・従業員が増えたこともありメンタルヘルスは課題である。また、産休・育休については、かなり恵まれており、自分自身1か月の育休を取得できた。 ・部下育成も課題である。自主学習用に各自2万円の書籍購入費があるが、やる気のある社員とそうでない社員との組織内格差が大きい。昨年の7月から年代、職層、役割別で異なる研修プログラムを始めている。 (バキュームモールド工業株式会社 枝松様) ・会社の周年記念など、節目ごとに社員旅行は行っているが、参加率は全社員の5割未満である。会社負担で全社員での飲み会を年5回実施しているが、参加は7割程度である。従業員企画のバス旅行もあるが、これらが定着に結びついていないかはわからない。 ・バキュームモールドの離職率としては、年間10名ほど(全体の約5%)で、直近では直属の部下が給与を理由に退職する予定である。この従業員は副業を希望していたが、会社としては、疲労による本業への影響(怪我等)から推奨したくない。ただ、副業は世の中の流れであるため、今後は準備が必要になると考えている。 ・創業者にはカリスマ性があったため、当時は人間性だけで従業員はついていったが、今は給与のつながりしかないことも多い。働くことの意義(=会社の存在意義)を改めて見つめなおし、新人以外の従業員にも明確に伝えていく必要がある。 (株式会社林電子 柴田様) ・女性は、産休・育休を取得しやすい状況にあるが、男性にはそもそも浸透していないため、どちらも取得しやすいムードにしていきたい。 ・忘年会、新年会はともに開催しているが、不参加の人は決まってくる。人間関係がうまく構築されていないと退職することが多いが、特にIT関連は個人で働くことも多いため、退職する従業員いる。また、女性は出産を機にやめることがある。 (株式会社林電子 森様) ・最近、うつ病になる若手が増えた。特に20代には慎重な対応が必要である。一方、メンタル不調者への対応について、誰からアドバイスを受けるべきかわからない。区から相談先のあっせんや紹介があるとありがたい。
------	---

会議概要	(関座長) ・山形県長井市のある企業では、昼食は全従業員が自身の車内で各自取っている。社食もあるが誰も利用しておらず、従業員のコミュニケーションが全くない。 (株式会社林電子 柴田様) ・社食があることが今後はマイナス効果になるかもしれない。 (鹿島田産業観光部長) ・それぞれの企業の景況感はどうか。また、別の分野へ多角化する展望はあるか。その際、規模を拡大するのであればどのような考え方を持っているか。 (アイメックス株式会社 平岩様) ・最近ではナノテク業界でピーズミル技術が使用されており、二期前の業績が非常に良かった。昨期は良い流れを引き継いだが、今期は米中摩擦もあり少し落ち着いた。これから 5G のインフラ関係等で需要が見込めると考えている。 (アルケア株式会社 藤田様) ・日本全体で高齢化が進んでいるため、医療機器業界は平均年 3% 成長しており、会社としてもうまく流れに乗り、同程度、成長できている。7 年前、現社長（創業者の孫）に代替わりし、サービス業の展開を行うとともに、大企業から製品を仕入れ、販売するなど、商社的な役割も担っている。今後は、現事業の規模を倍にしたいと考えている。 ・拡大する際の場所を墨田区にする理由は明確には回答しにくい。開発部門の人材を増やしたいのはもちろんだが、サービス機能や商社機能といった機能を担える様々な人材を採用していきたいため、地価の高い錦糸町本社を曳舟の開発部門と統合して、曳舟に移転するプランもある。 ・一方、サービス系の事業については、他企業とのコラボレーションが必要となるため、ベンチャーやスタートアップが集積する場所に拠点を移すことも考えられる。その場合もチームを編成し、担当者だけ区外に移転することになると考えている。 (バキュームモールド工業株式会社 枝松様) ・景気は、横ばいか下降している。紙業界への引き合いなど、新しいことを進めていく必要はあるが、突出したことは行わない。あくまでも金型製造がメインである。 (株式会社林電子 柴田様) ・安川電機やオムロンの不調もあり、産業用機械は昨年秋から下降気味である。IT 関連は人手が不足しているほどの仕事量である。 (株式会社林電子 森様) ・全体的に景気は良いが、人口減少もあり人材自体が不足している。今は IoT やクラウドへのニーズが高いが、IT 業界はスピードが速く、外資系である IBM はより速く、ドライであるため、新技術に対応していくための教育や人材育成が必要である。現在、社内シェアの 7、8 割を IBM 関連が占めている。 (株式会社林電子 柴田様) ・墨田区の工場数は減っているが、確かなものづくりの技術や情熱を持っている人材がいまだに数多く存在している。この人材を大切にすることが墨田区の町おこしではないかと考えている。区はこのような考えを持ち、事業に取り組んでほしい。 (鹿島田産業観光部長) ・フロンティアすみだ塾など、人材育成や事業承継には区としても取り組んでいるが、非常に難しい課題である。
------	---

会議概要	(長崎特別委員) ・墨田区の製造業は今まで BtoB で展開してきたが、フロンティアすみだ塾やすみだ地域ブランド戦略などをきっかけに新しい展開が生まれている。 ・企業の持続的な発展には、社会や市場の動き、あるいは顧客の要望に対応して常に新しい技術、製品、サービスを開発していく必要がある。区は、技術開発等に対し、資金、情報、専門家による指導等により支援していくことが重要である。また、先端的な技術開発等においては産学連携の役割も大きい。 ・従来、区内企業との連携は、優秀な技術を有する金属加工系の区内企業を紹介するといった動きが中心であったが、今後は金属加工系の製造業に留まらず、デザイン・設計、ソフト開発等を含めた多様な企業とのコラボレーションを生み出すことが重要である。 ・新ものづくり拠点が開設され、ベンチャー企業を含めた多様な企業が区内で活動するようになったことにより、従来は難しかった多種多様な企業とのコラボレーションや新しい動きが可能になってきた。 ・持続的な発展を遂げた中堅企業を区内に留めるには、単に創業の地である、あるいは従来からの付き合いがあるだけでなく、墨田区の産業集積が魅力的なものである必要がある。例えば「多様な企業が活発に活動し、連携が生まれ、新たな情報が発信される」場所であることが求められる。 ・今後は、「町工場のまち」「ものづくりの街」という特徴を維持・強化する政策に加え、新規創業支援、産学連携、デザイン・設計、サービス等の多様な業種・分野の企業を区内に取り込むといった多様な政策展開を一層強化する必要がある。ただし、財源が限られるなか、総花的な政策とならないよう、的を絞ることが重要である。 5 閉会 産業観光部長が閉会のあいさつを行った。
所管課	産業振興課